

[対談]

観光庁

萩川 直也 長官



協議会

北野 貴裕 会長

北野会長

貴庁には日ごろから大変お世話になっております。本日はご多忙の中このような機会を設けていただきありがとうございます。対談に入る前に、簡単に当協議会の紹介をさせていただきます。当協議会は平成28年に「日本スキー発祥100周年委員会」メンバーにより創設され、令和元年10月に全日本スキー連盟などを社員とするスノー界を代表する新体制となりました。国等へのスノー界の共通窓口となるとともに、関係者の横のつながりを深めて行くことが主な目的でした。前者につきましては、国際観光旅客税創設の機会に貴庁に補助制度を創設して頂く等の活動成果が出ています。後者につきましては、直後のコロナ禍で数年停滞していましたが、冊子の発行や会員交流会の開催など、ようやく動き出すことができました。

コロナ禍では、インバウンドが消滅する等我々も大変大きな打撃を受けました。また、少雪も続きました。今シーズンは久しぶりに降雪に恵まれインバウンドも戻ってきました。スノー界を元気づけるため、明るい話題を提供して行きたいと考えています。宜しくお願いします。

では、始めに、国の観光立国への取組、貴庁の令和7年度予算についてお話しただけないでしょうか。

令和5年に閣議決定をされた観光立国推進基本計画では、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードに、持続可能な観光地域づくり、地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組、国内交流拡大に取り組むこととされています。令和7年度予算はこの方針に基づき編成され、総額530億強でその内440億円強は国際観光旅客税が財源となっています。そのほかに令和6年度補正予算が540億円強あります。

萩川長官

ありがとうございます。スキーやスノーボードはリピーターになりますから持続可能な観光といえます。また、消費単価も高いと聞いています。スキー場は一般的には過疎地にありますから地方誘客の促進になります。今お話しいただいた国の観光政策に完全に一致しています。これからもぜひお力添えをお願いします。まず、その中でも、我々も非常に興味を持っているインバウンドの状況はいかがでしょうか。

観光立国推進基本計画では、コロナ禍の影響が不透明なこともあり、まずコロナ前に戻すということで、令和7年までにインバウンドの消費額で5兆円、インバウンド数で令和元年の3,188万人を超える事を目指すとされました。令和6年で消費額8.1兆円、インバウンド数で3,687万人と既に目標は達成されました。今年の1月～3月の四半期は初めて1,000万人を超え、今年は4,000万人を超えるのではないかとはいわれています。ただ、地方部の一人当たり宿泊日数は目標まで乖離があります。また、インバウンドの増加で都市部集中、一部の地域ではオーバーツーリズムのような状況も起きてきました。地域の活性化や交流を深める点からできるだけ多くの地域への分散が求められます。

地方部の宿泊日数の増加を目指すということですが、オーストラリアや欧米のスキー愛好家は長期滞在し合間に地域の周遊観光等をしているようです。アジアの雪になじみのない方も、スキーやスノーボードを体験していただきその面白さを分かっていたいただければリピーターになり、家族や友人と長期滞在をしてくれるでしょう。

地域分散ですが、天然雪を求めてやって来るスキー上級者の間でも日本にはニセコや白馬の他にも素晴らしいスキー場がたくさんあることが認識され始めました。これからはより多くのスキー場でお迎えできるでしょう。雪になじみのないアジアの方はスキーをするために来るわけではありません。交通の利便性や付近に観光資源があるか否か、そのスキー場がツアーに組み込みやすいか否か、また、受入れ体制が整っているか否か等で選定されるようです。この点からは従来インバウンドと縁のなかった多くのスキー場も取り組み次第ではインバウンドの受入れができるようになると思います。インバウンドを確保するためには、海外へのプロモーションと並行して、地域が一体となって受入れ体制を整備する、また、スキーやスノーボードを体験させるためスキー場が一体となって取り組むことがますます重要になってくるでしょう。それがリピーターの確保や長期滞在につながると考えています。

国では、明日の日本を支える観光ビジョンで定められた令和12年にインバウンド6,000万人、消費額15兆円の実現に向け、第5次観光立国推進基本計画の策定に着手しました。地方誘客の一層の促進、持続可能な観光の推進がキーワードになります。観光は成長戦略の柱で地域活性化の切り札でもあります。団体客はどうしても大都市や有名観光地に集中してしまいますが、FITが多い欧米では体験型のアドベンチャー旅行が人気を集めています。この方々を満足させるためには、地域の伝統や文化等を熟知し、また、野外活動等にも対応できるガイドの養成が必要です。富裕層の誘致、地方への誘客にも力を入れて行きます。地域は今までなかったような特別なサービスを特別な料金で提供することも検討してください。

北野会長

欧米等のスキー上級者には圧雪されていないバックカントリースキーが人気を集めています。ただ、地元の事情に精通していなければ雪崩等の遭難の危険もあります。地元の事情に精通し英語対応ができるということは特別なスキルです。そのようなガイドは自信をもってそれに見合う報酬を要求することができるようにすること、また、雪上車で一般には行けない所に案内するようなサービスを始めているスキー場もありますので、ご指摘のように特別なサービスには特別な対価を要求できるという意識を持っていただくことも大事だと思います。

ところで、スノースポーツの現状や課題はいかがでしょうか。



90年代のスキーブームからのスキー人口の減少でこの業界は斜陽産業だという見方があります。設備の更新も進んでいませんからリフトやゴンドラの老朽化も目立ちます。他方、顧客の要望を踏まえ、適切に対応することにより売り上げを伸ばしているスキー場もあります。国の強力な観光立国政策でインバウンドはこれからも確実に増加し、より多くのスキー場でお迎えできるようになるでしょう。世界的にはスノーは成長産業です。スキーやスノーボード人口の増加を図ることが基本ですが、関係者の意識を前向きに、未来志向に切り替えてゆくことが非常に重要だと考えます。また、雪がなくてはスノースポーツはできません。スキーヤーやスノーボーダーの環境への意識も変わってきています。選ばれるスノーリゾートになるためには環境への配慮も求められます。いずれにしてもインバウンド誘致の取組は、スキー場、宿、行政等が地域として一体的に取り組んでこそ成果が上がります。この点では、先ほども述べましたが、貴庁の補助金が大変役に立っております。申請にあたり地域が計画を作り一体的に取り組む機運ができました。ありがとうございます。この機会に、スキー場だけではなく地域と一体となったスノーリゾート形成を目指す、また、地球温暖化によりスキー場の営業日数は減少してきていますので、スノーリゾートから通年営業のマウンテンリゾートを目指して行かざるを得ないと思います。これにより通年雇用も進められます。ただ、昨今の人手不足は非常に深刻です。

人手不足は観光産業全体の問題でもあります。日本ではサービスに適正な対価を払うという意識があまりありません。サービスに見合った適正な対価を確保することが必要です。それにより従業員の待遇も改善できますし人手の確保にもつながります。また、業務の効率化や外国人人材の活用も求められています。

我々も人手不足対策のみならずインバウンド対応の観点からも外国人を人材として活用して行く必要があると考えています。また、業務の効率化ですが、索道施設運営の効率化のためには、自動化、省力化が必要です。関係者の意見をお聞きし、人の配置や施設基準などで実情に合わなくなっている規制があればその緩和の要望をさせて頂く考えです。宜しくお願いします。

最後になりますが、我々は日本の天然雪は地球温暖化の影響で世界的に見てもますます貴重な観光資源になっており、それを活用するスノースポーツはリピーターを確保するうえでもキラコンテンツであると自負しています。ただ、長期にわたるスノースポーツ人口の減少で将来への希望を持てなくなっている関係者も多くいます。世界的にはスノースポーツは決して斜陽産業ではありません。スキー場は過疎地の基幹産業でもあります。観光立国の推進、また、地域の活性化の点からもスノー関係者にエールを送っていただけないでしょうか。

日本の天然雪は冬期観光の目玉です。見るだけの観光では一回限りですが、スノースポーツはリピーターになります。もう一步進めて、スキーやスノーボードだけを楽しんで帰ってしまうのではなく、街歩き、アフタースキー、地域の文化や伝統に触れることで交流を深め地域のファンになっていただくことが大変重要ではないでしょうか。それぞれの地域には隠れた財産がたくさんあります。それを掘り起こし磨き上げ付加価値をつける努力が必要です。外部の目も必要かもしれませんが。DMO等を中心に地域が一体となって取り組み、地産地消等の経済の循環を作り上げ地域が豊かになってゆく、誇りと自信が郷土愛にもつながります。

「住んでよし、訪れてよし」、旅行者と住民の双方が幸せになれるような地域づくりを目指してください。

貴重なご意見、ありがとうございます。我々はこれからもスノースポーツの普及、スキー場を中心とした地域の活性化に取り組んでまいりますので、よろしくご支援をお願いします。本日はありがとうございました。



萩川 直也 長官

- ・ 1965年生まれ
- ・ 1988年東京大学法学部卒業
- ・ 同年運輸省入省
- ・ 観光庁審議官、国土交通省自動車局長、観光庁次長、内閣審議官等を経て2024年から観光庁長官



北野 貴裕 会長

- ・ 1963年生まれ
- ・ 1991年北野建設株式会社入社 社長室長
- ・ 2007年から北野建設株式会社代表取締役会長兼社長
- ・ 一般社団法人スノースポーツ&リゾート協議会会長

その他

- ・ 一般社団法人日本建設業連合会理事
- ・ 公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟会長
- ・ 公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事